

令和6年度第1回役員会会議報告

日時：令和6年6月2日（日）9時30分～12時

オンライン開催

出席者：18名

○役員（12名）

辻川会長、佐々木副会長、早川副会長、森本副会長、金原理事、杉山理事、藤吉理事、西理事、高木理事、定兼理事、福嶋理事、毛塚監事

○会長事務局（3名）

○副会長事務局（1名）

○広報・広聴委員会事務局（1名）

○近畿部会事務局（1名）

1 報告

（1）第25期（令和5・6年度）役員・委員

○会長事務局より役員、委員の異同等について報告後、役員各自自己紹介。

（2）令和5年度第3回役員会会議報告

○会長事務局より報告。

（3）会員の現況及び令和5年度会費納入状況報告

○会長事務局より報告。

・令和6年3月31日時点で、機関会員137機関、個人会員251名、合計388会員

・前年度末の会員数と比較して、機関会員が2機関減

・令和5年度末の会費納入状況は、納入件数359、未納件数29である。

（4）地域別協議会活動報告 別紙4 別紙5

○各理事・事務局より関東部会、近畿部会の活動報告があった。

○関東部会

・総会は令和6年6月2日（金）に対面で開催した。

・役員会は総会開催日の午前及び令和6年3月12日（火）の2回開催した。

・運営委員会は3回いずれもオンラインで開催した。

・定例研究会は総会記念講演会を含めて4回開催した。

・会報『アーキビスト』第100号を令和5年9月に、第101号を令和6年3月に刊行した。

・令和5年3月31日現在の会員数は、機関会員49機関、個人会員102名、計151名となっている。

○ 近畿部会

- ・令和5年5月27日(土)に総会を対面で開催した。
- ・令和5年5月19日(金)に役員会をオンラインで開催した。
- ・運営委員会は2回いずれもオンラインで開催した。
- ・例会は5回開催した。内1回は総会開催日に全史料協近畿部会30周年記念事業として座談会を行った。
- ・デジタルアーカイブ研修(AtoM実習)を2回開催した。
- ・会報『Network-D』デジタル版を81号から83号まで発行した。
- ・月報『Monthly News』164号から168号を発行した。
- ・令和6年4月9日現在の会員数は、機関会員16機関、個人会員66名、計82、通信会員5名となっている。

(5) 令和6年能登半島地震災害対応活動について

- 辻川会長より全史料協の取り組み概要について報告された。
- 杉山理事より調査・研究委員会としての活動について報告された。
- 副会長事務局及び佐々木副会長より福井県文書館の活動状況について報告された。

(6) SNS 活動報告

○辻川会長から Facebook、X(旧 Twitter)等を通じた情報発信、SNS ミーティングの開催、国際アーカイブズ週間に合わせた会員機関による SNS を介した発信キャンペーンの呼びかけ等について報告。

2 協 議

(1) 令和5年度事業報告

○ 会長事務局

- ・総会は令和5年7月31日(月)にオンラインで開催した。
- ・役員会については、定例の役員会を令和5年6月30日(金)(オンライン)、令和5年11月29日(木)(対面)、令和6年3月12日(火)(オンライン)に開催した。
- ・会員に係る事務、会費徴収事務は事務支局を通じて実施した。
- ・令和6年2月6日アーカイブ関係機関協議会に出席した。
- ・SNS プラットフォーム(Facebook、X)を試行開設した。

○ 副会長事務局

- ・国際団体への負担金送付、その他国際交流事務を担当した。
- ・海外派遣事業に係る指針(要項)の検討を行った。

○大会・研修委員会

- ・委員会は3回開催した。
- ・大会は第49回東京大会を令和5年11月30日（木）～12月1日（金）に駒澤大学を会場として対面・オンライン併用で開催した。
- ・会報「大会特集号」の編集について広報・広聴委員会に協力した。

○調査・研究委員会

- ・委員会は2回開催した。
- ・公文書館機能普及セミナーについては、事務局体制の都合で中止した。
- ・「中国四国県立公文書館と県立学校のアーカイブズ」に関するアンケート調査の打合せを行った。（令和6年度実施予定）
- ・令和6年能登半島地震災害対応活動に取り組んだ。
- ・関係機関からの後援依頼について、10件の後援承認を行った。

○広報・広聴委員会

- ・委員会は4回開催した。
- ・会誌『記録と史料』第34号（令和6年3月発行）及び『会報』第114号（令和5年9月）、第115号（大会特集号・令和6年3月）を発行した。
- ・HPについて、各委員会や会員、関連機関等から寄せられた情報を随時掲載した。

（2）令和5年度決算報告

- 会長事務局から令和6年度事業決算報告（暫定）がなされた。
- ・今年度はじめて事務支局への委託により決算報告書の作成を行っているが、最終的な報告書の作成が未了のため、現時点での暫定決算報告とする。

（3）令和5年度監査報告

- 会長事務局より会計監査が未了のため、後日、監査報告結果を受けてあらためて総会に提案する決算報告の書面審査を求める予定である旨が報告された。

（質疑・意見等）

- 早川副会長 大会・研修委員会費の「食糧費」の内訳に「交流会費」が含まれているのはどうか。
- 金原理事 内容を再度整理確認する。
- 辻川会長 全体として赤字にはなっていないが、収支のバランスが取れたものとなるように財政運営をしていきたい。

*令和5年度事業報告は、異議なく承認された。令和5年度決算報告及び令和5年度監査報告は、後日、会計監査結果を踏まえて書面審査を行うことが承認された。

（4）令和6年度事業計画（案）

○会長事務局

- ・総会は、令和6年7月にオンライン形式で開催する。
- ・役員会については、3回の役員会開催を予定している。第3回は尼崎市において第26期新任役員の方にもオブザーバー参加をしていただき開催したいと考えている。
- ・組織・運営の在り方について、50周年事業について検討する。
- ・DX化課題の検討を新規事業として追加する。
- ・後援承認事務を調査・研究委員会から移管する。

○副会長事務局

・国際会議・セミナー等の会員への広報、国際団体への負担金送付、その他国際交流事務を行う。

- ・今年度 EASTICA セミナーが日本で開催される予定である。

○大会・研修委員会

・第1回委員会を5月29日(水)にオンラインで開催した。今年度は、4回開催予定である。

・大会は11月21日(木)～22日(金)に仙台市のトークネットホール仙台を会場として、開催する。

○調査・研究委員会

- ・第1回委員会を5月22日(水)に開催した。今年度は、4回開催予定である。

・公文書館機能普及セミナーについては、令和7年2月中旬に大阪府和泉市で開催予定である。

・調査・研究事業として、「中国四国県立公文書館と県立学校アーカイブズ」についてアンケート調査を実施予定である。

・令和6年能登半島地震災害対応について引き続き関係団体との情報収集交換を行い全史料協としての対応の必要について検討していく。

○広報・広聴委員会

- ・編集業務の外部委託について引き続き検討して実施する。

・委員会は、今年度3回開催予定である。

・会誌・会報について下記の通り刊行していくとともに、HPを随時更新する。

『記録と資料』35号(令和7年3月予定)

『会報』第116号(令和6年9月予定)、第117号(令和7年3月予定)

(質疑・意見等)

○辻川会長 公文書管理機能普及セミナーについて近畿部会との連携も図っていただきたい。広報・広聴委員会においては、従来に引き続き広報媒体での会の事業活動について会員向け、対外向けに様々な情報発信共有していけるよう各委員会等とも連携して進めていただきたい。

○福嶋理事 被災地域の情報共有で古文書・地域資料保全の状況に関して早急な情報収集

の取り組みが求められると考える。

○杉山理事 現地での実際的な動きでは、救済申請のあった指定文化財にスイッチしている感はある。現地機関、団体への情報収集に取り組んでいきたい。

○定兼理事 仙台大会はオンライン併用開催か。

○金原理事 対面開催のみで予定している。後日録画配信を考えている。

* 令和6年度事業計画(案)は異議なく承認された。

(5) 令和6年度予算(案)

○ 会長事務局よりとりまとめて令和5年度予算(暫定案)について説明を行った。

・ 令和5年度決算の確定が未了なので現時点での暫定予算案として提案された。

○ 辻川会長より会長事務局費の委託料に含まれる電子アーカイブ基盤運用管理委託料についてAtoMによる電子アーカイブ実習基盤の整備についての説明提案があった。

○ 各理事、事務局から予算案について補足説明があった。

(質疑・意見等)

○ 金原理事 従来、大会参加にあたっては資料代として会員1,000円、非会員2,000円を徴収していたが、今年度は大会冊子を印刷発行せず、電子データのみを発行としたい。そこで資料代にかわって参加費を会員は無料、非会員から1,000円徴収という形にしたいと考えるが、いかがか。

○ 辻川会長、早川副会長、森本副会長 その方向でよいと考える。

○ 定兼理事 単年度予算ではあるが、委託契約について複数年度契約ととも考えられないのか。

○ 辻川会長 ご意見として承る。

* 令和6年度予算(案)は、後日、令和5年度会計監査結果を踏まえて書面審査を行うことが承認された。

(6) 今後の対応方針について

○ 会長事務局から「全史料協第25期会長ステートメントへの会員要望・提案及び今後の対応方針の検討(案)」(令和5年度第2回役員会資料 以下「検討(案)」)に基づき、当面以下の事項について実施していくことが提案された。(令和5年度第3回役員会で基本事項承認済み)

1 会の組織・運営について

1) 組織・運営体制の再編(第26期)

・ 役員と事務局機能は分離する

・ 事務局を本部事務局に一元化する(会長事務局・副会長事務局・各委員会事務局廃止)

・ 会計業務等、本部事務局機能を可能な限り事務支局に委託する

・ 委員による委員会事務の分担により本部事務局機能の強化をはかる

以上の方針により、令和6年度第26期体制（案）を構築する。

・全史料協第26期役員（案）が提案された。

2) 組織の抜本の見直し

・中長期的な組織再編のあり方に関する検討チームを編成し令和6年度から検討を開始する。

・中長期的な組織再編のあり方に関する検討チーム候補（案）が提案された。

3) 国際交流

・これまで副会長事務局担当としてきたが、これを改め、国際交流担当理事を置く（令和7年度から）

3) 設立50周年事業

・令和8年（2026）の全史料協創立50周年に向けて、50周年記念事業検討チームを編成し令和6年度から検討を開始する。

・50周年記念事業検討チーム候補（案）が提案された。

4) その他

・「検討（案）」記載の以下の事項については、引き続き各委員会・部会等との調整、検討を同（案）に基づき進めていく。

「調査研究」、「災害対応」、「広報広聴・情報共有」、「地方部会（地域別協議会）」「他団体との関係」、「研修機能」、「その他」

*今後の対応方針については、異議なく承認された。

(7) 会則改正案について

○会長事務局から（6）に基づく会則第8条及び第14条の改正案（令和7年度から施行）が提案された。

・会則改正に伴う「委員会設置要綱」「各委員会運営要領」について令和6年度中に改正を行う。

*会則改正案については、異議なく承認された。

(8) 令和6年度総会について

○会長事務局より下記のとおり令和6年度総会開催（案）が提案された。

・日程 2024年7月13日（土）午前または午後

・開催方法 Zoomによるオンライン開催

※東京に運営本部を設営（会長事務局及び議長他）

・議題 第1回役員会報告事項及び協議事項を報告提案

・総会イベント

案1 令和6年能登半島地震災害対応活動に関する活動報告（いしかわ史料ネット他）

案2 DX対応（橋本陽氏）

(質疑・意見等)

○辻川会長 総会イベントについては、案1は別途オープン企画として会員外の方も参加していただけるイベントを企画開催したいと考えている。

*令和6年度総会については、日程は7月13日(土)午後とし、総会イベントを案2とすることその他が承認された。

(9)

○副会長事務局より「全史料協 役員等海外派遣事業実施要項(案)」及び「全史料協 会員海外派遣事業実施要項(案)」が提案された。

*国際イベント派遣要綱案については、異議なく了承された。

(10) 令和5・6年度表彰について

○会長事務局より令和5・6年度功労賞、感謝状、奨励賞等の表彰について従来どおり検討することについて提案された。

*令和5・6年度表彰については、引き続き役員会で検討することが承認された。

以上